

# 松戸市総合戦略（案）

H27. 10. 6

## 策定の背景

---

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっている。

このため平成26年、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国は、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること、地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（「まち・ひと・しごと創生」）を図ることになった。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があるとされており、市町村においては平成27年度中に、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することが要請された。

総合戦略の策定にあたっては、明確な目標とKPI（重要業績評価指標）を設定し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ることとされている。

また、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ、自主性・主体性を最大限発揮できるようにするための国の財政的支援（新型交付金）が予定されている。

このことから本市においても、国及び県の人口ビジョン・総合戦略を勘案しつつ、本市の地域特性を踏まえ、「松戸市人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」）及び「松戸市総合戦略」（以下、「総合戦略」）（平成27年度～31年度）を策定する。

## 総合戦略の位置づけ -総合計画と総合戦略の関係-

---

「松戸市総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。

本市では、これまでも総合計画に基づき、活力ある地域社会の維持のため、若者や子育て世代に魅力あるまちづくりを進め、定住や流入の促進を図ってきました。そのため、人口減少克服・地方創生という特定のテーマに基づき策定する総合戦略は、総合計画に定めた施策に留意して策定したところである。

また、総合戦略は平成27年度中に先行して策定するため、第6次実施計画では総合戦略の内容を踏まえて取組み課題を整理していく。

総合計画における設定人口とめざそう値、第6次実施計画における目標、及び、人口ビジョンと総合戦略におけるKPI（重要業績評価指標）については、それぞれ相互に調整を図っていく。

## 総合戦略の期間

---

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

## 庁内体制

---

人口ビジョン、総合戦略の策定にあたっては、総合計画と庁内体制を共有して、全庁的な体制を構築した。

### ■総合計画の推進及び総合戦略の策定

#### ●総合計画及び総合戦略会議

(会長) 副市長

(副会長) 総務部長、総合政策部長、財務部長

(構成員) 各部長

#### ●総合計画及び総合戦略連絡調整会議

(会長) 総合政策部長

(副会長) 行政経営課長、政策推進課長、まつど創生課長、財政課長

(構成員) 各部長が指名する部内の課長

#### ●事務局会議

(構成員) 行政経営課長、政策推進課長、まつど創生課長、財政課長及び 4 課の管理職

#### ●計画担当の配置（各課、原則として主査職以上）

職員研修会への参加、松戸の強みと弱みデータ集の作成、第 6 次実施計画の取組み課題の整理、総合戦略の立案など

## 推進組織

---

総合戦略の策定にあたり、産官学金労言など各界の有識者から意見を聴くため「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」を設置した。

## 総合戦略の目的

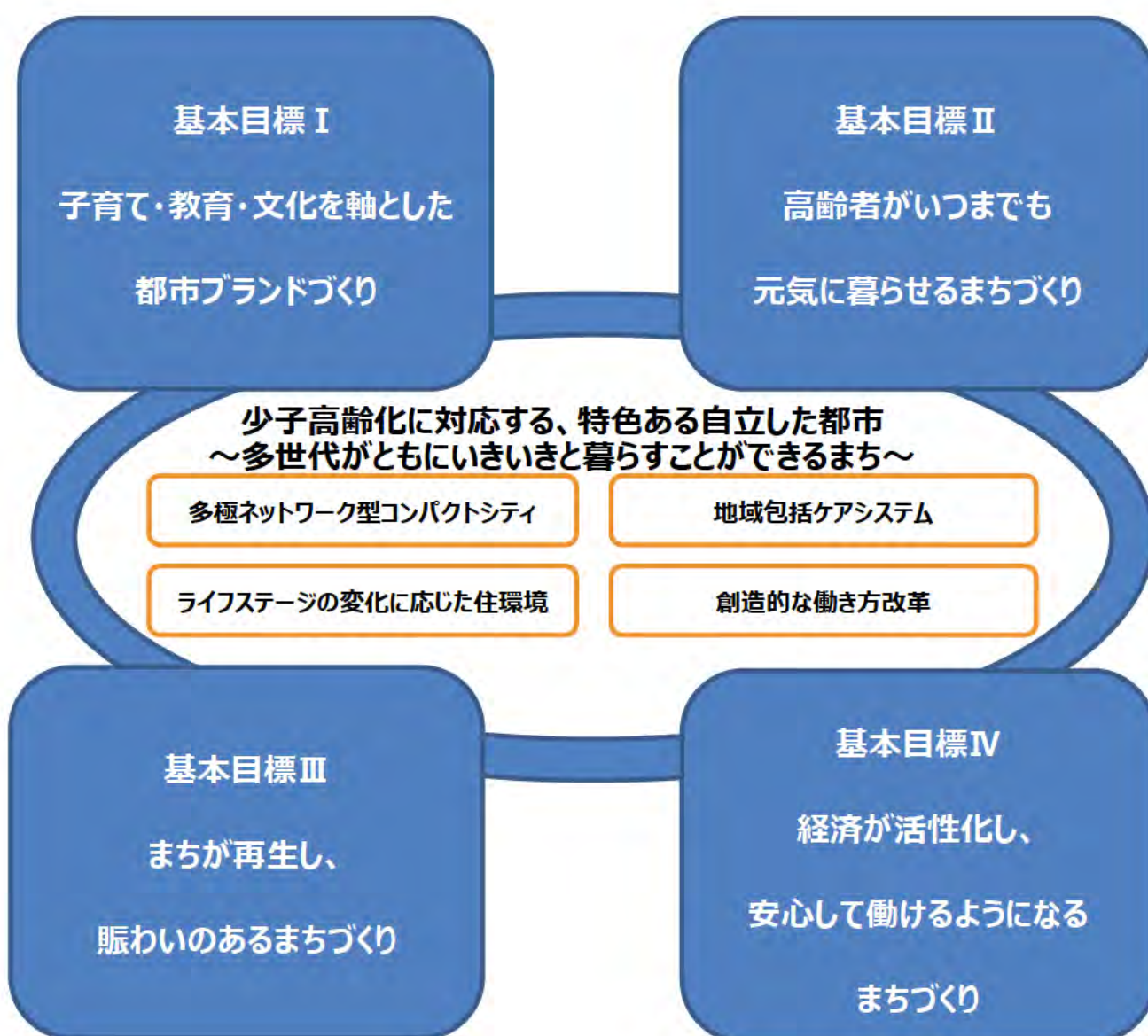
---

総合戦略は、人口ビジョンで提示した「松戸の持つ魅力、潜在能力をフル活用し、良好な居住環境の整備、経済の活性化により、人口規模を維持していく。」という「目指すべき将来の方向」を実現するために、この 5 か年に取り組むべき政策目標・施策をまとめたものである。

## 松戸市の将来像と4つの基本目標

このような総合戦略の目的を踏まえ、「少子高齢化に対応する、特色ある自立した都市～多世代がともにいきいきと暮らせるまち～」を松戸市の将来像として描き、「子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり」、「高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり」、「まちが再生し、賑わいのあるまちづくり」、「経済が活性化し、安心して働けるようになるまちづくり」という4つの基本目標を設定した。

また、これら4つの基本目標を横断的につなぐ柱として、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」「地域包括ケアシステム」「ライフステージの変化に応じた住環境」「創造的な働き方改革」を位置づけ、多角的に推進していく。



## 基本目標Ⅰ 子育て・教育・文化を軸とした都市ブランドづくり

### 数値目標

- 婚姻率：5.5‰（平成25年）→5.9‰（平成31年）
- 出生数：3,823人（平成26年）→4,500人（平成31年）
- 合計特殊出生率：1.36（平成25年）→1.55（平成31年）
- 0～14歳及び25歳～44歳の「転入者数－転出者数」：  
△1,577人（平成25年）→0人（平成31年）
- 主要観光スポットの観光客数：2,584千人（平成25年）→2,750人（平成31年）
- 松戸の良さを伝えるために取り組んでいる市民の割合：  
15.8%（平成25年度）→28.0%（平成31年度）

### 基本的方向

若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるとともに、子育て世代にも魅力的な「東京に隣接した子育てしやすいまち」として選ばれるまちづくりを進める。

### 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 1 誰もが輝き、安心して結婚、出産、子育てができるまち

##### (1) 出会いの機会があり、結婚に夢を持てる（結婚を希望する若者への支援）

結婚活動を支援するため、出会い、仲間づくりにつなげる婚活講座を開催する。

重要業績評価指標（KPI）：結婚活動の支援等に係る講座等の参加者数

201人（H26年度）⇒

300人（H31年度）

[具体的な事業] 農業経営基盤強化事業（農業後継者育成支援業務）

青少年会館学習機会提供事業（各種講座開催業務）

##### (2) 若者や女性が活躍できる（若者や女性の社会進出への支援）

女性が体験する様々な問題を解決するためのサポートを充実させる。

重要業績評価指標（KPI）：女性の悩みや問題に係る講座等の参加者数

590人（H26年度）⇒

700人（H31年度）

[具体的な事業]男女共同参画支援事業

児童虐待等早期発見・対応事業（家庭児童相談関係業務）

**(3)子育てに夢を持ち、出産に必要な相談や医療環境が整っている（出産を希望する若者への支援）**

中高生が命の大切さを学び、将来親になる準備として乳幼児とのふれ合いを体験できる機会を確保する。

地域保健と学校保健の連携を深め、家庭教育支援などで性に関する知識や思春期の子どもへの関わり方などの情報提供を行う。

初めて母親・父親になる人が妊娠中を健やかに過ごし、安心して出産し、育児のイメージをもてるようにする。産科医療機関やおやこDE広場・子育て支援センターと連携し、情報提供の充実を図る。

一貫した周産期治療が行えるよう、地域周産期母子医療センターの認定取得に向けた取組みを推進する。

特定不妊治療を受ける人の治療費の一部を助成するとともに、国県の助成に上乗せを行い所得制限で対象となっていない人に助成することで、特定不妊治療への支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）：地域周産期母子医療センターの数

0か所（H26年度）⇒

1か所（H31年度）

中高生と赤ちゃんのふれあい体験を実施している学校数

4校（H26年度）⇒

9校（H31年度）

[具体的な事業]青少年自立支援事業（中高生と乳幼児のふれあい体験業務）

不妊治療助成事業

妊産婦保健指導事業（ママパパ学級開催業務）

**(4)乳幼児に必要な医療環境や予防環境が整っている（乳幼児への医療や予防環境の充実）**

小児初期救急医療体制を維持するため、新病院建設事業に伴い、夜間小児急病センターを移転、整備する。

産後の親子の支援として、産科医療機関やファミリーサポートセンターなどの関係機関と連携しサポート体制を充実する。

生後4ヶ月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を保健師、助産師等が訪問し、育児の相談を受け、子育て支援の情報を提供し虐待の予防を図る。

病気から子どもを守り、感染症に対する抵抗力をつくるため、ポリオなど子どもを対象とした予防接種を実施する。

重要業績評価指標（KPI）：夜間小児急病センターの数（維持）

1 か所（H26 年度） ⇒

1 か所（H31 年度）

産後の支援

150 人（H26 年度） ⇒

300 人（H31 年度）

B 型肝炎及びおたふくかぜの予防接種数（補助したもの）

未実施（H26 年度） ⇒

3,553 件（H31 年度）

生後 4 ヶ月までの乳児のいる家庭への訪問率

98.2%（H26 年度） ⇒

100.0%（H31 年度）

[具体的な事業]夜間小児急病センター整備費負担金

妊産婦保健指導事業（産後ケア業務）

家庭訪問事業

予防接種事業

#### (5) 多世代がゆとりある住環境で子育てができる（子育て世代向けの住環境の充実）

空家等の活用を含めた支援制度などを検討し、新婚世帯や子育て世帯の市内定着を促す。

中古住宅流通を促進するため、空き家・中古住宅の情報収集・情報提供を行うとともに、仲介支援を行い、移住・交流希望者の住宅確保支援体制の整備を検討する。

重要業績評価指標（KPI）：居住支援制度の導入

0（H26 年度） ⇒

1（導入）（H31 年度）

[具体的な事業]住宅支援事業（定住促進支援業務）

空家等対策事業

#### (6) 子育てや教育に必要なコストを低減する（子育てや教育に必要な経済的負担の軽減）

第 3 子以降の幼児教育・保育の無償化を検討し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（KPI）：第 3 子以降の保育料無償化制度の導入

0（H26 年度） ⇒

1（導入）（H31 年度）

[具体的な事業]児童運営費負担金

#### (7) 子育てについていつでも相談できる場がある（子育てに対する相談体制の充実）

子育て世代包括支援センターを整備、充実させ、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して相談を受け、関係機関と連携を図り支援する。

乳幼児と保護者が気軽に集い、友達づくり・情報交換等に利用できる広場を拡充・整備する。

また、全ての拠点に配置した松戸市認定の子育てコーディネーターがさまざまな悩みや相談を受け、地域の子育て支援施設や専門機関につなぐ支援をする。

多様な保育ニーズを持つ保護者に対し、利用支援コンシェルジュが相談に応じた的確な施設等の利用案内を行う。

ひとり親家庭の多様な相談に対して、各部署で実施する就業支援、学習支援、経済的支援がつながるよう、総合的な支援のための相談体制を整備する。

ひとり親家庭の日常生活支援、子どもの学習支援、高卒認定試験の合格支援等を進める。

「貧困の連鎖」を防止するとともに健全な育成を目的として、生活困窮者を対象に子どもの居場所提供及び学習支援、カウンセリングを実施する。

松戸市子どもと女性に対する暴力防止対策地域協議会の機能強化を図るため、ネットワーク構成員の専門性強化と地域住民への周知を図る取組みの充実を図る。

**重要業績評価指標（KPI）：子育て世代包括支援センターの数**

0か所（H26年度） ⇒

3か所（H31年度）

**地域子育て支援拠点の数**

19か所（H26年度） ⇒

23か所（H31年度）

**生活困窮世帯の中学生の学習支援**

30人（H26年度） ⇒

90人（H31年度）

[具体的な事業]地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点業務、  
子育てコーディネーター業務、  
利用支援コンシェルジュ業務）

ひとり親家庭支援事業

母子生活支援事業

生活困窮者自立支援事業（子どもの学習支援業務）

児童虐待等早期発見・対応事業（要保護児童対策地域協議会関係業務）

**(8) 近所に子育てをサポートしてくれる人がいる（子育てをサポートできる体制の充実）**

親元に住まいを取得する子育て世帯を支援し、子育てをサポートできる体制の充実を図る。

養育に不安を抱える家庭が必要な時に必要な支援が受けられるように支援員を増やすとともに、支援員の質の向上を図るための体制を整備する。

**重要業績評価指標（KPI）：三世帯住宅支援制度の利用件数**

未実施（H26年度） ⇒

30件（H31年度）

**養育支援訪問事業の対象となる家庭への訪問率**

100%（H26年度） ⇒

100%（H31年度）

[具体的な事業]住宅支援事業（定住促進支援業務）

地域子ども子育て支援事業（養育支援訪問業務）

### (9) 子育てと仕事を両立することができる（子育てと仕事の両立への支援）

新設保育園の設置、小規模保育施設の整備を進めるほか、保育士の確保、幼稚園の預かり保育の拡充及び利用者負担軽減、送迎保育ステーションの実施、認可外保育施設の利用者負担を軽減するなどの取組みにより、待機児童を解消する。

病児・病後児保育を新設・拡充するとともに、一時預かり、ファミリーサポートセンター、こどもショートステイを充実させる。

一体型の放課後児童クラブと放課後KIDSルームの実施により、学習支援やスポーツ等、多様な体験の活動プログラムを行うことで、全ての小学生が放課後を安全・安心に過ごすことができるようにする。（市内26校で一体型を推進）

小学校施設を活用し、放課後児童クラブの一時借用による施設拡充と放課後KIDSルームの新規拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）：入所保留児童を含めた待機児童数

411人（H26年度）⇒

0人（H31年度）

就労希望はあるが保育サービスが利用できないため

就労していない人の割合

18.8%（H25年度）⇒

5.0%（H31年度）

放課後子ども総合プラン実施箇所数

0か所（H26年度）⇒

26か所（H31年度）

[具体的な事業]保育士等確保事業

地域型保育関係事業

民間保育所関係事業（建設費補助金）

認定こども園関係事業（認定こども園整備業務）

幼児教育支援事業（私立幼稚園振興費補助金）

待機児童解消緊急特例事業

地域住民生活等緊急支援事業（送迎保育業務、

放課後児童クラブ空調整備業務）

地域子ども・子育て支援事業（病児・病後児保育業務、

一時預かり業務、

ファミリーサポートセンター業務、

児童短期入所等委託業務）

市立保育所関係事業（育児休業代替保育士等賃金）

放課後子ども総合プラン事業（放課後児童健全育成業務、



**(10)子どもと（が）安心して遊び過ごせる公園や屋内施設が整っている（子どもと安心して遊び過ごせる環境の整備）**

公園の自然や景観を活かした企画展や音楽会等を実施し、施設の設置や更新により、21世紀の森と広場の魅力アップと有効活用を図る。

緑の基本計画に基づき、市内11地域の代表的な公園を選び再整備を実施する。

子育て中の保護者が気軽に外出できる環境を構築するため、授乳、おむつ替えスペースを設置する。

小学生とその保護者に対し防災啓発の冊子を配布し、災害時の知識や行動等を啓発する。また、収容避難所（76箇所）に授乳スペースとして室内用テントとランタンを備蓄し、妊産婦や乳幼児の負担軽減に資するようクッション性のあるマットを備蓄することで、災害時の避難所生活環境の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）：21世紀の森と広場の来園者数

594千人（H26年度） ⇒

832千人（H31年度）

[具体的な事業]総合公園管理事業（21世紀の森と広場維持管理業務

21世紀の森と広場施設整備業務）

地域公園整備事業（地域公園整備業務）

地域住民生活等緊急支援事業（授乳室設置業務、

乳幼児災害用備品整備業務）

## 2 主体的、創造的に子どもが育つまち

**(1)確かな学力を身に付けることができる（確かな学力と豊かな心を育む教育環境の整備）**

生涯にわたる人格形成の基礎を培うために重要な幼児期の教育を推進するため、乳幼児をもつ保護者を対象に、啓発パンフレットの作成や家庭教育支援講演会を開催するなど、子育てに関する情報や学習機会の提供等を行う。また、全ての幼児に質の高い教育・保育を実施するため、幼稚園、保育所などの現状を調査し、小学校との就学接続を重視した教育プログラムの作成を推進する。

家庭の教育力向上支援の一貫として、幼児期、小学校、中学校とそれぞれの成長に応じたテーマや目的を持った学習の場を提供するとともに保護者に子育てに関する情報や学習機会の提供をする。

言語活用科英語分野及び日本語分野を軸とした小中連携カリキュラムなどを研究、構築する。基礎学力の定着と特色ある学校づくりの推進のため、スタッフ派遣事業の充実を図る。

保護者、地域住民などによる学校教育支援他のための仕組みや組織作り、人材発掘を進め、

学校を核とした地域コミュニティづくりを推進する。

学校施設において、空調設備整備の推進、長寿命化改修、給食調理備品の整備などを進める。

重要業績評価指標（KPI）：言語活用科授業指導案の種類

小学校 20種類（H26年度） ⇒  
26種類（H31年度）

中学校 51種類（H26年度） ⇒  
66種類（H31年度）

小中学校の冷房化率

未実施（H26年度） ⇒  
100%（H31年度）

[具体的な事業]家庭教育力向上事業（家庭教育学級開催業務、子育て学習開催業務）

（仮）幼児教育振興事業

学習指導事業（学習サポーター業務）

特色ある学校づくり支援事業（スタッフ派遣業務）

学校を核にした地域コミュニティづくり事業（学校支援地域連携業務）

小中学校冷房化事業

老朽化対策事業

小学校施設整備事業

小学校給食管理運営事業（給食設備等整備業務）

## (2) 子どもの個性に応じて教育を受けることができる（個に応じた教育的支援の充実）

個のニーズに応じた教育的支援を行うため、不登校児童生徒への相談体制、特別支援学級の設置などの充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）：特別支援学級の設置率（小学校）

61.4%（H27年度） ⇒

70.0%（H31年度）

特別支援学級の設置率（中学校）

40.0%（H27年度） ⇒

50.0%（H31年度）

[具体的な事業]教育相談事業（学校教育相談業務）

特別支援教育事業（就学相談業務、特別支援学級補助教員派遣業務）

## (3) 子どもが主体的に活動できる場所がある（子どもの自立を支援できる場の充実）

地域において子どもの活動場所の充実を図るため、冒険子どもの遊び場などを整備し、子どもの遊び場の充実を図る。

18歳までの子ども達が自由に遊び楽しい体験ができるような施設を提供する。児童館機能を持った施設の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）：児童館機能を持った施設の数

3か所（H26年度） ⇒

5か所（H31年度）

整備・拡充及び「冒険子どもの遊び場」等による  
子どもの遊び場の活用

2か所（H26年度） ⇒

5か所（H31年度）

[具体的な事業] 青少年自立支援事業（こどもの遊び場運営業務）

#### (4) 市立高校ならではの教育を受けることができる（特色ある市立松戸高校の創造）

スポーツや芸術などに関して生徒の才能を十分に伸ばせる環境を整備し、個を伸ばす高校教育を推進するため、特色ある市立高校の創造に向けた具体的なビジョン作りを検討する。

生徒の学習意欲の向上と教員の資質能力向上を目指し、大学との連携を推進する。

重要業績評価指標（KPI）：市立高校受験倍率（前期・後期/学科合計）

1.84（H27年度入学） ⇒

2.00（H31年度入学）

[具体的な事業] 魅力ある市立高校創り研究事業

高大連携支援事業

特色ある教育活動推進事業（学力向上支援業務）

#### (5) 地域と協働する魅力的な大学がある（市内大学等の活性化に向けた支援・連携）

市内4大学がそれぞれの強みを活かし、地域の課題解決のため、企業、関係団体等と共に取り組む事業を支援するとともに、地域産業を自ら生み出す人材など、地域を担う人材育成を行う事業を支援することにより、雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む。

地域産業の担い手となる学生の奨学金返済支援のための基金を活用する。

独立行政法人日本学生支援機構の設ける無利子奨学金の地方創生枠の仕組みを活用する。

重要業績評価指標（KPI）：市と大学の連携事業数

73事業（H26年度） ⇒

95事業（H31年度）

[具体的な事業] 松戸学官連携推進事業

#### (6) 子どもたちがグローバルな視点をもつ機会がある（国際感覚をもった人材育成）

2020東京大会にむけ、国際社会を支えるグローバル人材を育成するため、子どもたちが憧れるスポーツ選手を講師に招き、子どもたちとの交流を促進する。

小中学校の言語活用科英語分野におけるカリキュラム開発を行う。

※「2020東京大会」は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の略

重要業績評価指標（KPI）：「夢の教室」の実施クラス数  
未実施（H26年度） ⇒  
120クラス（H31年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業  
学習支援事業（国際理解教育推進業務）

### 3 暮らしている人や訪れる人が日常的に歴史・文化を感じられるまち

#### (1)文化・芸術の活動をできる場や発表機会、鑑賞機会が多くある（文化、芸術活動を発表できる場や機会の充実）

松戸に関わりを持つさまざまなアーティスト・クリエイターが、地域の協力や交流の中で、暮らしに根ざした芸術的な表現活動を展開し、多種多様な表現活動の場を創出させ、文化的な豊かさを享受できる街を創造する。

松戸駅周辺に存在する社会教育施設の活用促進と施設機能を維持する。

松戸市在住・在勤芸術家を掘り起こし、作品発表の場を提供するとともに、情報を発信して地域の文化芸術活動の振興を支援する。

市民活動への支援のため、活動情報の発信や資金的支援を行い、自立を促進する。

旧新松戸郷土資料館の閉館後の場所を活用し、北部地域に市民活動団体を支援する活動拠点を整備する。

寄附者にとって寄附しやすい寄附制度を構築するとともに、クラウドファンディングなど新たな仕組みを研究する。

インターネット等のメディアを活用し、生涯学習関連情報を積極的に発信し、文化団体、社会教育関係団体の活動を支援する。

重要業績評価指標（KPI）：文化・芸術に親しむ市民の割合  
43.7%（H25年度） ⇒  
48.0%（H31年度）

[具体的な事業]文化の香りのする街構築事業

社会教育推進事業（社会教育推進関係業務）

図書館管理運営事業（講座等行事開催業務）

（仮称）戸定フォーラム建設用地購入事業利子負担金

市民会館管理運営事業（施設維持管理業務・施設整備業務）

文化ホール管理運営事業（施設維持管理業務）

美術文化関係事業（地域美術振興支援業務）

市民活動支援事業（市民活動支援業務、市民活動助成金）

寄附採納事業

## (2) 松戸の歴史を感じられる場と学習機会がある（松戸の歴史や文化を感じる場や機会の充実）

戸定が丘歴史公園について、国指定名勝区域内にある旧福島県学生寮跡地に存在した庭園の復元と現存する庭園の改修を行い、戸定邸（国指定重要文化財）と一体となった魅力アップの推進と適正な保存・活用、整備拡充を図る。また、本市の外国人観光客誘致拠点として、多言語表示板の整備や戸定歴史館の改修、グーグルなどによる国際情報発信などについて、一元的に整備する。

重要業績評価指標（KPI）：戸定邸入館者数

54千人（H26年度）⇒

60千人（H31年度）

[具体的な事業] 特殊公園整備事業（戸定が丘歴史公園拡充整備業務）

戸定歴史館管理運営事業（施設整備業務）

地域住民生活等緊急支援事業（戸定歴史館観光振興業務）

## (3) 国内・海外からも魅力ある文化・芸術活動がある（魅力ある観光拠点の整備）

ビッグデータ等を活用したマーケティングに基づくツアー企画の造成など戦略を策定し、地域の協力関係のもとさまざまなコンテンツを開発し、市外から観光客を増やし、観光業を促進させ、地域経済の活性化を図る。

東京を中心に訪問する外国人旅行者を取り込むため、食のブランド化や文化プログラムイベントなどの多様な地域資源を活用した戦略的なコンテンツ開発を行いながら、Wi-Fi設備の充実強化など受け入れ環境の整備を同時に行い、大きな経済波及効果を生み出す。

既存の観光資源、文化資源を活用した文化発信拠点を新たに創出する。ポップカルチャーや現代アートなどの新たな文化を創出する取り組みを通じて文化の香りの発信拠点を整備する。

千駄堀地区の交通アクセシビリティ向上の方策として新駅設置について検討する。

水・歴史・食などの地域資源を活かした観光拠点の整備を進める。

安全、安心な地場農産物を生産供給するために、環境保全型農業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）：滞在人口率

（月別・平日休日を平均したものの対国勢調査人口比）

1.63倍（H26年度）⇒

1.78倍（H31年度）

[具体的な事業] 観光促進事業

文化の香りのする街構築事業

鉄道輸送力増強要請事業

松戸駅周辺地域活性化事業（まちづくり基本構想推進業務）

農業経営基盤強化事業（農用地利用促進業務）

産地育成強化支援事業（農産物ブランド化推進業務）

環境保全型農業推進事業（土づくり推進事業補助金、

環境にやさしい農業推進事業補助金）

## 観光農業普及奨励事業（オーナー農園支援業務）

### (4) 歴史とおもてなしに支えられた松戸文化が世界に発信される（松戸の都市ブランドの発信）

2020 東京大会に向け、市民、企業、関係団体等が一体となった取組みを行う。松戸市としての文化プログラムの方向性を考え、I O C 認定に向けた取組みを図る。戦略的プロモーションの実施、ホストシティ・タウン構想に沿い、新たな国際交流を展開する。

市民や市に愛着のある人々と一緒に、情報共創型のプロモーション活動を推進する。また、市が取り組む各種事業のプロモーション活動を行い、松戸の魅力や暮らしやすさ（やさしい暮らし）を市内外に向けて発信する。

重要業績評価指標（K P I）：市内の施設や名所・イベントなどについて知っている市民の割合（平均）  
未調査（H26 年度） ⇒  
H27 年度比 10%増（H31 年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業  
シティプロモーション推進事業

### (5) 気軽にスポーツを楽しむ文化がある（スポーツ文化の向上）

外国チームの事前キャンプ誘致に取り組み、スポーツ交流やボランティア育成を行うとともに、スポーツの感動を市民が共有する機会としてパブリック・ビューイング等を実施することで、国内外の選手への応援支援を行う。

2020 東京大会を契機として、また、各年代の市民が気軽にスポーツを楽しみ健康づくりを行えるよう、スポーツ施設の整備やバリアフリー化を行う。また、市内大学のスポーツ科学研究の成果との連携を推進し、高齢者などの健康体力の向上を図る。

重要業績評価指標（K P I）：スポーツを行っている市民の割合  
34.4%（H25 年度） ⇒  
48.0%（H31 年度）

[具体的な事業]東京オリンピック・パラリンピック推進事業  
松戸運動公園管理運営事業（施設整備業務）

## 基本目標Ⅱ 高齢者がいつまでも元気に暮らせるまちづくり

### 数値目標

■65歳における平均自立期間：

男性 17.83 年、女性 20.68 年（平成 26 年度）  
→男性 18.24 年、女性 21.24 年（平成 31 年度）

■生きがい感を持っている人の割合（70 歳以上）：

84.3%（平成 25 年度）→86.0%（平成 31 年度）

■65～74 歳就業率：30.1%（平成 22 年）→34.0%（平成 31 年）

### 基本的方向

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現し、高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるまちづくりを進める。

### 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 1 高齢になっても健康で暮らすことができるまち

##### (1) 高齢になっても社会活動や仕事ができる（社会参加の促進と就労機会の確保）

高齢者の社会参加を推進するため、会員の増強を図るなど老人クラブの育成を図る。  
シニア交流センターにて元気高齢者の就労や生きがい活動の情報を収集・発信する。  
シルバー人材センターと連携した就労機会の確保を図る。

重要業績評価指標（KPI）：シルバー人材センター登録者数

2,059 人（H26 年度） ⇒

3,000 人（H31 年度）

[具体的な事業] 老人クラブ育成指導事業

シニア交流センター管理運営事業

シルバー人材センター関係事業

##### (2) 毎日の食事や運動を楽しみ、自分の健康状態に関心を持てる（健康増進事業）

健康松戸 2 1 III に基づき、高齢者の健康維持を推進する。

「自分の健康は自分でつくる」という健康づくり意識の向上を図るため、高齢者が自分の食生活について確認し、参加者が共に食事を作って食べる楽しさを体験するための教室の充実を

図る。

元気なまちづくりの一環として、松戸シルバーリンピック等の開催を検討する。

がんを早期に発見し、早期治療につなげるため、受診しやすい検診体制の整備及び検診の普及啓発を図る。

重要業績評価指標（KPI）：がん検診受診率

31%（H26年度）⇒

35%（H31年度）

[具体的な事業]健康増進啓発事業（健康松戸2 1推進業務、食生活講座開催業務）

がん検診事業

### (3) 年齢を重ねても移動がしやすい環境にある（高齢者にやさしいまちづくりの推進）

高齢者の利用しやすいバス交通網など、地域の特性に適した持続可能な新たな地域公共交通ネットワークを構築する。

公共施設のバリアフリー化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）：コミュニティバス等の導入

0（H26年度）⇒

1地区（H31年度）

[具体的な事業]交通利便性向上検討事業

人にやさしい安全な建築物推進事業

### (4) 年齢を重ねてもできるだけ自立した生活を送ることができる（介護予防の推進）

高齢者への介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、講演会・講習会・教室等を開催する。

認知症サポーター養成講座を推進するなど、認知症対策を推進する。

高齢者の介護予防を推進するため、就労やボランティア活動への参加を促進する。

重要業績評価指標（KPI）：認知症サポーター数

13,841人（H26年度）⇒

20,000人（H31年度）

[具体的な事業]介護予防普及啓発事業

認知症高齢者見守り事業

介護支援ボランティア事業

## 2 医療や介護が必要になっても安心して暮らすことができるまち

### (1) 高度な医療を受けることができる医療機関が充実している（高度で良質な医療環境の充実）

高度医療、緊急医療に特化した新市立病院を整備し、安全で安心な医療を提供する。

新市立病院（高度急性期）を前提とした病院事業のあり方を検討する。

循環型地域医療連携を推進するため、研修や医療提供の支援を行う。



医師、看護師等必要な人材を確保・育成し、安定した医療体制を維持する。

東松戸病院に「緩和ケア病棟」と「地域包括ケア病棟」を整備し、在宅との連携、急性期病院の後方支援機能を強化する。

市内の医療資源を活かし、安心して医療を受けることができる都市であることを発信していくための調査研究を行う。

**重要業績評価指標（KPI）：市立病院の一般病床利用率**

74.3%（H26年度） ⇒

90%（H31年度）

**市立病院の紹介率**

58.2%（H26年度） ⇒

60%（H31年度）

**市立病院の逆紹介率**

104.2%（H26年度） ⇒

100%（H31年度）

**【具体的な事業】 千駄堀地区新病院建設事業**

病院機能検討支援コンサルタント業務委託

地域医療支援病院事業

医療従事者の確保事業

医療従事者の育成事業

平成26年度～27年度緩和ケア病棟改修事業（継続費）

医療都市調査研究事業

**(2) 安心して介護を任せることができる施設や人材が充実している（介護保険サービスの充実）**

特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの施設を充実する。

介護事業所で就労を希望する者が事業所で働きながら介護訓練を行い、技能を身に付けるとともに、資格取得後は就労する機会を創出する。

医療や介護サービスを提供する地域密着型サービス事業所等との連携等を確保したサービス付き高齢者向け住宅の登録を推進し、住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けることができる住まいの確保を図る。

重要業績評価指標（KPI）：介護人材育成事業参加者の介護職員初任者研修の修了率

未実施（H26年度） ⇒

90%（H31年度）

上記のうち、市内介護福祉施設や市内介護事業所に  
正規雇用された人数

未実施（H26年度） ⇒

40人（H31年度）

正規雇用後の定着率

未実施（H26年度） ⇒

35%（H31年度）

[具体的な事業] 老人福祉施設等整備促進事業

特別養護老人ホーム建設費補助金

地域住民生活等緊急支援事業（介護人材育成事業）

サービス付き高齢者向け住宅事業

### (3) 住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる（地域包括ケアシステムの構築）

重度な介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、地域支援事業等を拡充する。

地域福祉計画を推進し、地域における新たな支えあいの領域の拡大、強化を支援する。

地域の自主的な活動を支援する。

地域で支えあえる体制としてボランティアを育成するための市民大学を検討する。

重要業績評価指標（KPI）：地域包括支援センターの数

11か所（H27年度） ⇒

15か所（H31年度）

[具体的な事業] 介護予防・生活支援サービス事業費

一般介護予防事業費

包括的支援事業・任意事業費

地域福祉計画推進事業

市民自治検討事業

協働のまちづくり推進事業

### (4) 多世代の家族や地域の支え合いにより地域に暮らす高齢者が見守られている（高齢者の見守り体制の整備）

全ての地区で災害時の要支援者避難支援体制を構築するため、要援護者台帳などの整備を図る。

安心電話サービス事業を充実し、高齢者の安全な生活を支援する。

リース方式及び設置費補助方式のLED灯の設置により、防犯灯のLED化を進める。

一般家庭の軒先等に防犯カメラを設置し、地域ぐるみでの防犯対策を推進する。

重要業績評価指標（KPI）：刑法犯認知件数（対1千人）

11.4（H26年） ⇒

10.0（H31年）

要援護者台帳整備数

7か所（H26年度） ⇒

13か所（H31年度）

[具体的な事業] 地域ケアシステム推進事業（要援護者台帳整備業務、  
避難行動要支援者避難支援業務）

安心電話サービス事業（高齢者緊急通報装置関係業務）

高齢者日常生活支援事業（高齢者日常生活支援業務）

防犯灯整備事業

地域ぐるみ安全安心推進事業（市民生活安全対策業務）

#### (5) 年金や貯蓄が少なくなっても安心して生活することができる（安定した生活支援体制の確保）

社会福祉協議会が実施している「生活福祉資金」や、各金融機関のシニア・高齢者向けの「リバース・モーゲージ」などの情報提供を行い、制度の活用につなげる支援をする。

空き家の活用を含めた生活支援について、研究・検討する。

重要業績評価指標（KPI）：リバース・モーゲージの利用件数（社会福祉協議会分）

0件（H26年度） ⇒

10件（H31年度）

[具体的な事業] 社会福祉協議会運営費補助金

## 基本目標Ⅲ まちが再生し、賑わいのあるまちづくり

### 数値目標

■昼夜間人口比率： 81.6（平成 22 年）→82.3（平成 31 年）

■快適・便利・賑わいがあると感じている人の割合：

35.7%（平成 25 年度）→48.0%（平成 31 年度）

■子育て世帯（三世帯同居含む）のうち、誘導居住面積水準以上の世帯割合

： 31.7%（平成 25 年）→37.0%（平成 31 年）

### 基本的方向

多様な都市機能が集積する快適で活力ある中心拠点としての強化や、交通利便性を向上させるなどの施策を実施することで、賑わいのあるまちづくりを進める。

### 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 1 賑わいのあるまち

(1) 松戸駅周辺まちづくり基本構想が実現し、中心拠点が強化される（松戸駅周辺まちづくり基本構想の推進）

「Be ルネサンス 松戸 ～松戸駅周辺を文化の香る にぎわいあふれる広場へ～」をコンセプトとして松戸駅周辺のまちづくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）：松戸駅の1日平均乗車客数

98,076人（H26年度）⇒

現状維持（H31年度）

[具体的な事業]松戸駅周辺地域活性化事業（活性化推進業務、

松戸駅周辺まちづくり委員会委員報酬、

まちづくり基本構想推進業務、

松戸駅周辺施設等整備業務）

水辺拠点事業（水辺の施設整備業務）

(2) 鉄道交差駅を中心に、まちに躍動感が感じられる（鉄道交差駅周辺の活性化）

医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めた都市全体の構造を見直す「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づいたまちづくりを進めるための立地適正化計画の策定を検討する。

松戸駅周辺の景観改善を進めるための現況調査をもとに、具体的な方策を検討し、地元の取り組みの支援に着手する。

新松戸駅東側のまちづくりについて、「まちづくり整備方針」を策定し、良好な都市基盤整備を進める。

東松戸駅周辺のまちづくりについて、公共施設の整備などの活用方法を検討する。

馬橋駅周辺について、市街地再開発事業などにより、駅前広場や都市計画道路などの整備、快適な歩行者空間の整備を進める。

北小金駅周辺、六実駅周辺について、生活拠点として魅力ある空間を形成するため、基盤整備及び土地の高度利用を含めたまちづくりを進める。

五香駅周辺について、さくら通り、桜祭りを中心とした閑静でありながら且つ、活気のあるまちづくりを進める。

民間事業者への設置補助を含め、必要な自転車駐車を整備し、良好な通行空間の確保を行う。

官民連携したエリア開発・マネジメントの取組みの具体化を図るため、リノベーション事業を担う人材について、リノベーションの実施等を通じて実践的なノウハウを有する専門人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）：鉄道交差駅の1日平均乗車客数合計

263,501人（H26年度） ⇒

現状維持（H31年度）

【具体的な事業】 土地利用関連計画策定事業

都市景観推進事業

土地区画整理事業（土地区画整理関係業務）

（仮）旧65街区用地活用事業

市街地整備事業（市街地再開発業務）

観光イベント支援事業

自転車駐車場管理運営事業

### (3) ライフスタイルやライフステージにあった魅力的な住まいがを見つけやすい（空き家対策と既存住宅ストックの活用）

空き家対策特別措置法等に基づき、住宅所有者等に対して住宅の活用について情報提供を行うとともに、空き家対策を含む既存住宅ストックの有効活用に関する総合的な計画を策定する。

UR都市機構などの集合住宅のあるまちの今後のまちづくりについて、市民、事業者、行政などが連携して検討する。

重要業績評価指標（KPI）：空家率（住宅土地統計調査）

11.6%（H25年度）⇒

10.0%（H30年度）

空家等対策に関する計画の策定

0（H26年度）⇒

1（策定）（H31年度）

[具体的な事業]空家等対策事業

大規模団地活性化事業

#### (4) 新たな道路・街路が計画的に整備される（新たな道路・街路の整備）

国土交通省や財務省及び地元選出国會議員などに対し要望活動を実施し、外環の早期供用に向けて働きかける。

北千葉道路の早期事業着手に向け、要望活動を実施する。

都市計画道路整備プログラムをもとに、計画的に市内街路（都市計画道路）を整備する。

重要業績評価指標（KPI）：主要路線の混雑率

1.28（H22年度）⇒

1.00（H31年度）

[具体的な事業]広域幹線道路整備促進事業

都市計画道路新設整備事業

（3・3・6号線街路整備業務（八ヶ崎）、

3・4・35号線街路整備業務（和名ヶ谷）、

3・3・7号線街路整備業務（河原塚）

#### (5) どこに暮らしていても、まちまでの移動に困らない（バス交通網の整備）

バス交通網など地域の特性に適した持続可能な新たな地域公共交通ネットワークを構築する。

重要業績評価指標（KPI）：コミュニティバス等の導入（再掲）

0（H26年度）⇒

1地区（H31年度）

[具体的な事業]交通利便性向上検討事業

#### (6) 公共施設が賑わっている（公共施設の再編整備）

各施設に対する市民・利用者のニーズを把握し、施設機能や提供サービスの維持・向上に向けて対応することで、市民の様々な活動を支える公共施設としての利便性の向上に努める。

重要業績評価指標（KPI）：公共施設整備基本計画の策定

0（H26年度）⇒

1（策定）（H31年度）

[具体的な事業]公共施設再編検討事業

## 基本目標Ⅳ 経済が活性化し、安心して働けるようになるまちづくり

### 数値目標

- 新規求人倍率（松戸市内）： 0.73 倍（平成 24 年）→1.00 倍（平成 31 年）
- 就業者数： 22 万 6 千人（平成 22 年）→25 万 8 千人（平成 31 年）
- 商業の年間商品販売額： 7,667 億円（平成 19 年）→7,950 億円（平成 31 年）
- 製造品出荷額： 3,272 億円（平成 25 年）→4,280 億円（平成 31 年）

### 基本的方向

本市の魅力である交通の利便性（東京に隣接）を活かした産業を創出することで雇用を確保し、若者や女性が活躍できるようにするとともに、企業の稼ぐ力を支援する。

### 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 1 自分らしく働き、家庭ももてるまち

##### (1) 都内などへの通勤が便利である（東京への通勤利便性の向上）

上野東京ラインの増便に関して要望活動を行う。また、J R 常磐線快速電車の新松戸駅停車について、検討及び要望活動を行う。また、地下鉄 1 1 号線の延伸について、調査研究及び要望活動を継続する。

重要業績評価指標（K P I）： J R 常磐線の混雑率  
167%（H25 年度） ⇒  
150%（H31 年度）

[具体的な事業] 鉄道輸送力増強要請事業（各種期成同盟負担金）

地下鉄 1 1 号線延伸促進事業

##### (2) 誰もが働くことに喜びを見出し、安定して就労できる（ソーシャルインクルージョンの理念を踏まえた若い世代や女性、障害者の就労機会の創出）

市内 4 大学の地域に関する授業に職員を講師として派遣し、地域の特色や今後の地域に必要なことを知ってもらうとともに、市役所、地域企業でのインターンシップ、地域内でのボランティア活動の推進することにより、就労意欲を増幅させ、地域内雇用につなげる。

「まつど合同企業説明会」や職業能力向上研修を実施し、新卒者や若年無業者等の就労を支援する。厚生労働省の地域若者サポートステーションと連携し、若者の就職相談、職業的自立

に向けた支援計画及び就職準備プログラムを実施する。

出産や結婚などで離職した女性の再就職を支援する講座や相談等の支援を行う。

障害者がワストップで総合相談が受けられるよう、基幹相談支援センター機能の充実を図るとともに、障害者の一般就労や工賃向上の取組み、障害者の職場実習や雇用に対する助成、関係機関と連携した企業への働きかけなどを通じ、障害者の就労を支援する。

就労可能な生活保護受給者に対しては、ハローワークとの連携強化、情報の共有化を図り効果的かつ効率的な就労支援を行う。また、経済・健康・家庭問題等様々な問題に直面する生活困窮者に対して包括的な支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）：20代の完全失業率

8.3%（H22年） ⇒

7.0%（H31年）

女性の就業割合

61.9%（H25年度） ⇒

65.0%（H31年度）

障害者法定雇用率を達成している企業の割合

34.3%（H26年度） ⇒

48.0%（H31年度）

[具体的な事業]松戸学官連携推進事業

雇用促進事業（若者就労支援業務、求人・就職雇用促進業務）

男女共同参画支援事業

基幹相談支援センター等事業

障害者就労支援事業（障害者就労支援業務）

生活保護決定・実施事業（ケースワーク業務）

生活困窮者自立支援事業（自立相談支援業務、住居確保給付金、  
就労準備支援業務、一時生活支援業務）

### (3) 女性も男性もワークライフバランスがとれた働き方ができる[経営者の理解]

#### (ワークライフバランスの推進)

経営者・管理者等に対して、ワークライフバランスをテーマにした労働セミナーや労働相談などを通して、市内企業の労働環境の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）：厚生労働省認定 子育てサポート企業数

1社（H26年度） ⇒

6社（H31年度）

[具体的な事業]労働支援事業（労働相談業務）

勤労会館管理運営事業（講座開催業務）

### (4) クリエイティブに「働く」ことができるスキルやマインドを身につけることができる（若い世代や女性の創業支援）



若者と女性が創造的に働くための「フューチャーセンター」を構築し、離職率の高い若い世代や結婚・出産を機に離職した女性などを対象として、「働く」について考え、学び、働き続けられる機会を提供することで、「質の高い雇用の場」やまつどの実情に即した新しい「働き方」を創りだす。

重要業績評価指標（KPI）：創業支援セミナーの参加者数

未実施（H26年度）⇒

30人（H31年度）

[具体的な事業]地域住民生活等緊急支援事業（課題解決人材育成業務）

#### (5) 多世代の支え合いにより女性が活躍できる（多世代同居・近居の推進）

多世代同居・近居を総合的な視点から支援することで、子育てや介護と仕事との両立、地域活動への参加など、市民が活躍できる環境整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）：三世代同居・近居支援制度の創設

0（H26年度）⇒

1（創設）（H31年度）

[具体的な事業]（仮）三世代同居・近居支援事業

## 2 稼ぐ力をもてるまち

#### (1) 商品やサービスのブランド化やPRをサポートしてもらえる（企業の稼ぐ力の支援）

在外公館等を通じて、松戸市独自の魅力を海外へ普及・PRする。

大学、研究機関、企業等と連携し、コーディネーター組織の育成を行い、全国・世界規模で通用する戦略的な知的財産マネジメントの強化、人材育成、販路開拓等に総合的に取り組むことで、科学技術を活用した新産業・新事業の創出に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）：特許相談の件数

4件（H26年度）⇒

8件（H31年度）

付加価値額（企業単位）

355,050百万円（H24年度）⇒

370,298百万円（H28年度）

[具体的な事業]国際化施策推進事業

#### (2) 起業や経営について相談やサポートしてもらえる（起業や経営についての相談やサポート体制の充実）

中小企業者の経営の安定及び発展を図るため、利子補給を行う。

松戸市創業支援事業計画に基づき、創業塾開催、起業相談（経営相談）などを実施する。ま

た、各種創業者向け融資や補助金・助成金等の情報提供を行うことにより、公的制度の一層の活用を図る。

市内の中小企業の経営者に対し、成長や経営体質強化の可能性について意欲を喚起しつつ、その実践をサポートするため、プロフェッショナル人材に対する多様な就業機会の提供を支援する。

**重要業績評価指標（KPI）：中小企業経営相談の件数**

131 件（H26 年度） ⇒

137 件（H31 年度）

**中小企業振興資金利子補給件数**

580 件（H26 年度） ⇒

605 件（H31 年度）

[具体的な事業] 経営支援事業（中小企業振興資金利子補給金、中小企業相談室業務）

### (3) 商店街に魅力的な商店が集まっている（商店街の活性化支援）

官民連携によるエリア開発を促進するため、その担い手となるまちづくり会社等の財源確保・資金調達手段の多様化を支援し、BIDの検討、まちづくり人材の確保・育成、空き家・空き店舗の利活用の促進、オープンカフェ設置による賑わい創出など、エリアマネジメント活動の推進を図る。

商業に係る基本調査を実施するとともに、商店会を対象とした講習会を開催するなど中心市街地の活性化を図る。

販売促進事業や空き店舗の活用により商店街の活性化を図る。

**重要業績評価指標（KPI）：まちの賑わいや買い物の便の満足度**

35.5%（H25 年度） ⇒

48.0%（H31 年度）

[具体的な事業] 商業等基本調査事業

商店街活性化指導事業（商店会講習会開催業務）

商店街共同事業支援事業（空き店舗対策支援業務）

### (4) 企業が松戸に立地するメリットがある（企業誘致の推進）

産業振興アドバイザーを活用し、雇用や税収の増加に繋がるよう、新規立地に対する支援及び再投資に対する支援を行う。

対内直接投資の推進（INVEST JAPAN）として、市内企業の海外進出等のサポート体制の構築等を検討する。

**重要業績評価指標（KPI）：事業所数**

13,098 事業所（H24 年度） ⇒

現状維持（H31 年度）

[具体的な事業] 企業誘致事業

国際化施策推進事業

### (5) クリエイターやアーティストが活躍できる（クリエイターやアーティストへの就労支援）

本市におけるコンテンツ産業のポテンシャルを活かし、地域の魅力を国内外に発信する公共コンテンツ作成を契機とした、同業他社の企業間の連携推進や、異業種間のコラボレーションなど、経済循環の中でさまざまなコンテンツ開発が展開されることで、松戸市独自の生産性の高い文化産業を創る。

重要業績評価指標（KPI）：協議会加盟事業者数及び就業者数

未実施 (H26年度) ⇒

100事業者、500人 (H31年度)

コンテンツ産業の市内での粗利益

未調査 (H26年度) ⇒

対H27年度比10.8%増 (H31年度)

コンテンツに係る創作等に取り組む市民の数

未調査 (H26年度) ⇒

対H27年度比21.6%増 (H31年度)

[具体的な事業] 地域住民生活等緊急支援事業（コンテンツ産業振興業務）

## PDCAサイクルの確立

---

総合戦略で設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改定する。総合戦略の効果検証に関しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、「松戸市まち・ひと・しごと創生懇談会」の場を活用するなど、外部有識者の参画を得ることが重要である。